

医療費2倍化採決強行

衆院委で自公など共産・立民が反対

75歳以上の医療費窓口負担2倍化を導入する「高齢者医療費2倍化法案」が7日の衆院厚生労働委員会で強行採決され、自民・公明・維新などを除くの賛成多数で可決し、日本共産党や立憲民主党は反対しました。共産の宮本徹議員は質疑で、「受診抑制を引き起こし、健康悪化をもたらす負担増に突き進むのは絶対に許されない」と批判しました。

▼関連2面

「高齢者の健康悪化も」宮本議員

宮本氏は、厚労省が持参の結果を示して、「受診抑制と窓口負担の関係を研究した6本の論文のうち、5本が受診抑制につながるため、同省が採択したやうにしている」と指摘した研究でも負担減こそ必要だと提起している。指摘し、「厚労省は眞逆の結果を示してしまった」と追及しました。

田村憲久厚労相が、「年収200万円以下」(単身世帯)などとした2倍化対象は「低所得者たるものは火を見るより明らかだ」と強弁したのだ



宮本氏は、後期高齢者医療制度への国庫負担率を下げてきた政府の責任を追及。厚労省の浜谷浩樹保険局長が2008~18年度までに約5千億円を削減したと答えたのを受け、「これを元に戻せば、負担増しなくても(法案理由)現役世代の負担軽減の財源は出してくれる」と強調しました。

浜谷氏は、強行採決後に実態を見るべきだと批判。増が健康悪化につながるとしていた割負担の「現役並み年収380万円以上」(同)がある世帯でも受診控えが起きていると指摘した。かわらず、窓口負担増を強める対策がでていたにむかって、「5回の審議で、窓口負担増が健康悪化につながる」とを政府は否定できなかつた。野党から政府案と同程度の現役世代の負担軽減をする対策がでていたにむかって、「5回の審議で、窓口負担増が健康悪化につながる」とを政府は否定できなかつた。野党から政府案と同程度の現役世代の負担軽減をする対策がでていたにむかって、「5回の審議で、窓口負担増が健康悪化につながる」とを政府は否定できなかつた。

（同）がある世帯でも受診控えが起きていると指摘した。かわらず、窓口負担増を強める対策がでていたにむかって、「5回の審議で、窓口負担増が健康悪化につながる」とを政府は否定できなかつた。野党から政府案と同程度の現役世代の負担軽減をする対策がでていたにむかって、「5回の審議で、窓口負担増が健康悪化につながる」とを政府は否定できなかつた。



75歳以上の医療費窓口負担2倍化に反対する行動に参加する人たち=7日、衆院第2議員会館前

廃案へ世論大きく

参加者は、「コロナ禍での2倍化NO」「2倍化止め」と書かれたプラスターを横断幕を掲げてアピールしました。

日本高齢期運動連絡会の菅谷正見代表議員は、「コロナ禍で感染拡大が深刻な中、高齢者の医療費を2倍にして負担を強いている暇はない」と強調。全日本医連の久保田直生常駐理事は、全日本民医連の調査で約3割の高齢者が医療費が

2倍になれば受診を控えると回答したことを紹介。「2倍化を強行することは、すべての国民に健康で文化的な生活を豊かに権利を保障する憲法25条に反する行為です」と話しました。中央社会保険推進協議会の山口一秀事務局長は、「2倍化許さない」の声を大きく強調して、「廢案を通り込もう」と訴えました。医療団体連絡会議です。